

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ビジョン

**【英訳名】** VISION INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (5325) 0344

**【事務連絡者氏名】** 取締役 上級執行役員管理本部長 中本 新一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	11,035,820	13,177,751	14,843,725
経常利益 (千円)	1,045,351	1,540,644	1,298,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	683,917	1,039,173	813,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	597,694	1,056,264	815,686
純資産額 (千円)	7,094,021	8,387,181	7,312,013
総資産額 (千円)	9,598,109	11,095,839	9,935,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.12	63.89	50.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.65	62.46	49.44
自己資本比率 (%)	73.9	75.6	73.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.07	28.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きについても各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、海外経済においても、緩やかに回復しておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉え、グループメンバーが団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行なってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,177百万円（前年同期比19.4%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて継続的な原価率の改善及び業務効率化への取り組みにより営業利益は1,539百万円（前年同期比43.1%増）、経常利益は1,540百万円（前年同期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,039百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

#### (2) セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

##### 「グローバルWi-Fi事業」

第3四半期連結会計期間におきましては、夏季休暇シーズンを迎え、旅行需要が高まりモバイルWi-Fiルーターのレンタル件数が増加する繁忙期となっております。日本政府観光局公表の推計値では、当第3四半期連結会計期間における日本から海外への渡航者は499万人（前年同期比3.9%増）、訪日外国人は743万人（前年同期比18.8%増）となりました。特に、訪日外国人数は、当第3四半期連結会計期間の各月においてそれぞれ過去最高を記録しております。このように好調な市場環境を背景に各販売チャネルにおける新規獲得及びリピート利用のレンタル件数は増加し、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,755百万円（前年同期比33.5%増）となりました。セグメント利益は、増収効果に加えて、継続的な通信原価とオペレーションの改善施策の実施により収益性は向上し1,368百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、継続して以下の取り組みを実施しております。

##### 通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等）。
- ・クラウド上でSIMを管理する次世代型の通信技術の活用。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫（回線含む）の削減。

##### オペレーションの改善

- ・AI（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）及びスマートエントリー（セルフレジKIOSK端末）の活用並びに設置場所増設（カウンターコストの低減）。カウンター窓口の稼働率向上によりオプションサービス等の付帯率の向上。

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性、及び認知度向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・通信規格4G-LTE及び大容量プラン等の提供エリア拡充。
- ・ウェアラブル翻訳デバイス「iLi(イリー)」対応言語追加(韓国語)。
- ・利用毎の申込・受取返却手続き不要(社内に常備)、安価で利便性の高い法人限定プラン「グローバルWiFi for Biz」の提供。
- ・中国・韓国最大クラスWi-Fiルーターレンタル事業者グループとの連携(旅行関連サービス・メディアサービス)。
- ・海外の人気・ローカルレストランを日本語で簡単に予約ができるレストラン予約サービスを開始。
- ・世界最大級旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2017」へ出展。

#### 「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,379百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は886百万円(前年同期比10.1%増)となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム(CLT)』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行なっております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,095百万円(前連結会計年度末比1,160百万円増)となりました。

流動資産は、8,772百万円(前連結会計年度末比642百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が300百万円、商品が5百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、2,323百万円(前連結会計年度末比518百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が124百万円、無形固定資産が154百万円、投資その他資産が238百万円、それぞれ増加したことによるものです。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,708百万円(前連結会計年度末比85百万円増)となりました。

流動負債は、2,705百万円(前連結会計年度末比105百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が233百万円増加した一方で、未払法人税等が35百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3百万円(前連結会計年度末比19百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が2百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,387百万円(前連結会計年度末比1,075百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,039百万円計上したことから利益剰余金が増加したことに加え、繰延ヘッジ損益が3百万円、為替換算調整勘定が14百万円、それぞれ増加したことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,278,000	16,278,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	16,278,000	16,278,000		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	8,139,000	16,278,000		2,347,376		2,165,375

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,274,300	162,743	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	16,278,000	-	-
総株主の議決権	-	162,743	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	6,278,259
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,529,088
商品	51,542	57,286
貯蔵品	31,385	18,730
その他	601,892	927,896
貸倒引当金	25,827	39,014
流動資産合計	8,129,795	8,772,247
固定資産		
有形固定資産	480,903	605,757
無形固定資産	423,154	577,854
投資その他の資産		
その他	916,914	1,159,843
貸倒引当金	15,684	19,863
投資その他の資産合計	901,229	1,139,980
固定資産合計	1,805,288	2,323,592
資産合計	9,935,083	11,095,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	841,658
1年内返済予定の長期借入金	10,200	4,950
未払法人税等	355,056	319,954
賞与引当金	166,578	162,669
短期解約返戻引当金	53,437	61,298
その他	1,406,659	1,314,802
流動負債合計	2,600,105	2,705,333
固定負債		
長期借入金	2,400	-
その他	20,564	3,324
固定負債合計	22,964	3,324
負債合計	2,623,069	2,708,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,347,376
資本剰余金	2,369,522	2,379,835
利益剰余金	2,578,828	3,618,001
自己株式	-	1,721
株主資本合計	7,285,414	8,343,492
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	20,552
為替換算調整勘定	9,083	23,136
その他の包括利益累計額合計	26,598	43,689
純資産合計	7,312,013	8,387,181
負債純資産合計	9,935,083	11,095,839



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,035,820	13,177,751
売上原価	4,630,606	5,536,439
売上総利益	6,405,214	7,641,312
販売費及び一般管理費	5,329,791	6,102,049
営業利益	1,075,423	1,539,262
営業外収益		
受取利息	4,622	562
受取配当金	1,500	1,500
助成金収入	3,630	2,662
保険解約返戻金	27,132	-
その他	4,892	3,164
営業外収益合計	41,778	7,889
営業外費用		
支払利息	324	699
為替差損	14,862	4,420
解約違約金	1,660	1,350
デリバティブ評価損	54,017	-
その他	985	36
営業外費用合計	71,849	6,507
経常利益	1,045,351	1,540,644
特別損失		
固定資産除却損	2,357	242
投資有価証券評価損	-	4,874
特別損失合計	2,357	5,117
税金等調整前四半期純利益	1,042,994	1,535,527
法人税、住民税及び事業税	393,795	501,898
法人税等調整額	34,719	5,544
法人税等合計	359,076	496,353
四半期純利益	683,917	1,039,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,917	1,039,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	683,917	1,039,173
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	47,034	3,037
為替換算調整勘定	39,188	14,053
その他の包括利益合計	86,223	17,090
四半期包括利益	597,694	1,056,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,694	1,056,264
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	216,647千円	336,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント 間	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	-	11,035,820
の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	-	11,035,820
セグメント利益 又は損失( )	894,803	805,074	1,699,877	36,543	1,663,333	587,910	1,075,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 587,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント 間	7,755,496	5,379,175	13,134,671	43,079	13,177,751	-	13,177,751
の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,755,496	5,379,175	13,134,671	43,079	13,177,751	-	13,177,751
セグメント利益 又は損失( )	1,368,844	886,691	2,255,535	70,506	2,185,028	645,765	1,539,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 645,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円12銭	63円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	683,917	1,039,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	683,917	1,039,173
普通株式の期中平均株式数(株)	16,237,400	16,266,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円65銭	62円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	182,476	370,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ビジョン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。